

養老町職員の給与などを公表します

町職員の給与などのあらましをお知らせします。町職員の給与は、国家公務員などに準じて条例に定められています。

(令和4年4月1日現在)

①人件費は（令和3年度）

普通会計決算歳出の中で人件費の占める割合を示しています。(特別職の給料などを含む)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
千円 12,811,628	千円 2,241,830	17.5%	13.8%

②職員給与費は（令和3年度）

普通会計決算における職員給与費の状況を示しています。この給与費には、職員の退職手当負担金、町長、議員などの特別職の給料・報酬などは含まれていません。

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
人 253	千円 830,575	千円 149,095	千円 313,853	千円 1,293,523	千円 5,113

③職員の初任給は

区分		金額	
一般行政職	大学卒	養老町	182,200円
		岐阜県	195,300円
	国		182,200円
	高校卒	養老町	150,600円
岐阜県		161,700円	
国		150,600円	

④職員の平均給料月額・平均年齢は

区分	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	養老町	288,300円	39.3歳
	岐阜県	325,201円	42.7歳
	国	323,711円	42.7歳

令和4年度 養老町のラスパイレ指数は・・・96.1%
県内市町村平均は・・・97.4%

○ラスパイレ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合に、町の職員の給与水準を示す指標です。

⑤学歴・経験年数による平均給料月額の違いは

学歴	職種	経験年数	平均給料月額
大学卒	一般行政職	10年以上15年未満	263,000円
		20年以上25年未満	361,100円
		30年以上35年未満	403,600円
高校卒	一般行政職	10年以上15年未満	222,100円
		20年以上25年未満	334,700円
		30年以上35年未満	402,600円

⑥特別職の報酬は

区分	月額	
給料	町長	744,000円
	副町長	637,000円
	教育長	540,000円
	議長	320,000円
報酬	副議長	285,000円
	議員	265,000円
期末手当など		
6月期	2.15月分	
12月期	2.15月分	
計4.3月分		

⑦級別職員数の状況は

町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数を示しています。行政職給料表は7級制を採用しています。(職種：一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長・主幹	部長	
職員数(人)	27	29	21	13	19	16	5	130
構成比(%)	20.8	22.3	16.2	10.0	14.6	12.3	3.8	100

⑧部門別職員数は

職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区分	職員数		対前年増減	主な増減理由
	令和3年度	令和4年度		
一般行政部門	167	166	△1	退職者不補充による減
教育部門	22	21	△1	異動者不補充による減
消防部門	64	63	△1	退職者不補充による減
公営企業等部門	23	24	1	勤務条件改善のための増
合計	276	274	△2	

⑨職員手当は

区分	内容		
扶養手当	配偶者 6,500円、子1人につき10,000円 その他1人につき 6,500円 16歳から22歳の子には5,000円加算		
住居手当	借家・借問の場合 月額16,000円を超える家賃の額に応じ、最高28,000円まで		
通勤手当	①交通機関などの利用者 運賃に応じ月額55,000円まで ②自動車などの使用者 片道2km以上で距離に応じ、月額2,000円から31,600円まで		
区分	期末手当		勤勉手当
期末手当	6月期	1.2月	0.95月
	12月期	1.2月	0.95月
職務上の段階などに応じた加算措置・・・有			
退職手当	退職事由	自己都合	定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年 最高限度額	39.7575月分 47.709月分	47.709月分

特殊勤務手当は

区分	全職種
支給実績	9,889千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	126,770円
職員全体に占める手当支給職員の割合	28.3%
手当の種類(手当数)	9
代表的な手当の名称	消防業務従事手当、救急業務出勤手当、保健衛生技術職員手当、食肉事業センター勤務手当 など

時間外勤務手当は

普通会計決算における時間外勤務手当の支給状況を示しています。

年度	区分	金額
令和3年度	支給総額	70,892千円
	職員1人当たりの支給年額	332千円
令和2年度	支給総額	53,634千円
	職員1人当たりの支給年額	230千円